



▶ 令和2年2月 予算議会代表質疑 ▶ 同左

## 令和2年度各会計予算について

令和2年度各会計決算及び関連議案、合計50件を要望 12 件を付して認定、承認しました。  
(要望事項の一例)

- ・ **摩耶山の再整備**については、六甲山と摩耶山でゾーニングを守りながら、現在定着している市民活動と観光の両立をはかること。
- ・ 六甲アイランド高校転落に関する事案の原因に配慮しながらも、今後起こりうるいじめへの対応は被害者に寄り添いながら、加害者への指導を疎かにしないこと。



## 市会議員の期末手当増額に対し反対しました。(11月議会)

以下、全文を掲載

議員提出第7号議案「神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例に対して反対の立場から、2点、意見を申し上げます。上程理由に、「本市市会議員の期末手当の改定を行うに当たり条例を改正する必要があるため」とありますが、支給月数 0.10 月引き上げの根拠は示されていません。

また、同様の議案提出議員人数が、例えば、平成 26 年の 53 人から今回の 39 人に大きく減少していることを考慮すると、議会の過半数は超えているとはいえず、**安易な期末手当増額は、市民理解が得られないと考えます。**また、**東須磨小学校における教員間暴行問題**を受け、市立学校の校長や教育委員会事務局の幹部職員の期末手当増額を見送りました。

これは、「この問題は調査中であり関係者の処分も終わっていない段階での、期末手当増額は市民の理解を得られない」との理由であります。教育委員会全体だけの問題でしょうか。

一連の問題は、**広くは市長および議会としても受け止めるべきであると考えます。**

これは、市民から選ばれたものの「宿命」として申し上げて、私の反対討論といたします。



★ 毎月末 市政報告会を開催しています。  
電話・メール等でご予約いただき、ぜひご参加ください。

討議資料

いさやま大介事務所 〒657-0816 神戸市灘区国玉通 2-2-8 まどかビル 2 階東

TEL : 070-1930-2368 FAX : 078-271-3707 mail:info@isayama-daisuke.jp

# いさやま大介



## プロフィール



教員の両親から生まれる。  
神戸大学発達科学部を卒業。  
中学から大学までは水泳部のキャプテン。(現在、神戸市水泳協会副会長)  
灘区の松蔭中学と神戸海星中等高等学校で 18 年間教員を勤める(理科と化学を教える)。  
地元少年野球部の元コーチ、地域こども水泳教室の現コーチ。  
2015 年、2019 年神戸市会選挙連続当選、現在 2 期目。  
都市防災委員会所属。(2020 年 3 月現在)  
議会活動のかたわら、駅頭活動と週末の地域周りを現在も欠かさず継続中。  
教員経験を活かし不登校対策や教員の多忙化対策等、教育全般の環境改善に全力活動中。



## 市政を身近に

発行元 共創・国民民主神戸市会議員団  
〒650-8570  
神戸市中央区加納町 6-5-1 1 号館 26 階  
TEL : 078-322-5845  
FAX : 078-322-6171

# Vol.19

## 令和 2 年度当初予算案に対し、会派を代表して質疑しました

### 生活困窮者に対する学習支援事業およびスタディクーポン導入について

現在、神戸市においては生活困窮者を対象とする保健福祉局の学習支援事業と、学力向上対策としての学校と福祉の連携による学習支援事業を行われているが、**その成果をよりきめ細やかに検証し制度の拡充・充実が必要ではないか。**



また、この学習支援は用途目的限定なのが強みである一方、選択肢が限定的であること、拠点数の制限があることなどが課題であると言われている。この課題を補完するために、クーポン型給付という方法が利用相談支援との組み合わせにより、千葉市や渋谷区など全国自治体で採用されている。経済負担の大きいひとり親世帯などに対して、**ガバメントクラウドファンディング(課題解決型ふるさと納税)**等を利用して、**学習塾や習い事の費用を助成する「スタディクーポン」を導入検討をすべきではないか、と質疑。**

【市長】本市の学習支援事業は、生活困窮者自立支援法施行前から実施し、順次対象を拡大し現在市内 12 カ所まで実施をしている。(令和元年度 12 月末で登録者数 363 人) 今後は個人、グループ、NPO 法人など様々な支援の実態を調査して、**つなぐ課のテーマとして新たな方策の検討をしていきたい。**

【副市長】ふるさと納税を活用した学習支援は、事業規模や交付額が安定しないことが課題。また、学習クーポンはメリットはあるものの、事業者の参画が保障されないこと等のデメリットも考えられる。**いわゆる教育の格差、貧困の連鎖に対しては課題意識を持って方策を検討していきたい。**

